

## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7342 URL <http://www.wealthnavi.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)柴山 和久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)廣瀬 学 (TEL) 03(6632)4911  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	5,893	22.6	5,859	22.8	529	290.2	527	273.7	361	161.7
2022年12月期第3四半期	4,807	49.7	4,773	49.4	135	—	141	—	138	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	7.39	7.24
2022年12月期第3四半期	2.91	2.76

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	28,327	12,016	42.4
2022年12月期	25,964	10,980	42.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 12,016百万円 2022年12月期 10,980百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	7,717	17.4	216	2.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期3Q	49,322,499株	2022年12月期	48,377,671株
2023年12月期3Q	835株	2022年12月期	835株
2023年12月期3Q	48,933,924株	2022年12月期3Q	47,500,322株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、世界的な高インフレや各国の金融引き締め政策の長期化に伴う金利上昇により、景気減速懸念が継続しております。国内経済においては、消費活動の回復やインバウンド需要の増加等により、緩やかに景気が回復しているものの、物価上昇や各国の金融政策の転換により、先行き不透明な状況が継続しております。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加、提携パートナーの拡充、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加については、1月に成年年齢の引き下げに伴い、満18歳以上20歳未満のお客様に向けた「おまかせNISA」のサービス提供を開始いたしました。また、2024年1月より新しいNISA制度が開始されることをふまえ、2月には当社に直接お申し込みされたお客様を対象に、最低投資額をこれまでの10万円から1万円に引き下げました。4月には積立から運用を開始できるよう機能改善を行い、同時に一部の提携サービスにおいて、最低投資額を1万円へ引き下げました。また、4月に株式会社大光銀行との提携サービス「たいこうNavi」において、NISA（少額投資非課税制度）に対応した新機能「おまかせNISA」の提供を開始し、6月には株式会社イオン銀行との提携サービス「WealthNavi for イオン銀行」で、クレジットカード「イオンカード」決済による積立機能の提供を開始いたしました。加えて、2024年1月から始まる新しいNISA制度に対応した「おまかせNISA」開発を進めており、8月にサービス概要を発表しました。

提携パートナーの拡充も推進しており、2月にオリックス銀行株式会社との業務提携により「WealthNavi for オリックス銀行」、4月に株式会社東邦銀行との業務提携により「WealthNavi for 東邦銀行」の提供をそれぞれ開始いたしました。また、9月には楽天証券株式会社及び楽天投信投資顧問株式会社と業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。業務提携により3社がそれぞれの強みを活かして協力し、当社が提供している世界水準の資産運用や顧客サポートを投資信託商品でも実現することを目指します。

広告宣伝活動については、6月から俳優の藤間爽子さんが出演する新テレビCMの放映を開始いたしました。デジタル広告と併せて、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知度向上を目指して継続して取り組んでおります。また、定期的なオンラインセミナーの開催に加えて、対面で開催するセミナーを実施し多くの方にご来場いただきました。

この結果、当第3四半期会計期間末時点での運用者数は38.3万人（前第3四半期会計期間末実績35.2万人）、預かり資産額は9,284億円（前第3四半期会計期間末実績6,937億円）となりました。

なお、当第3四半期会計期間において、臨時に発生したトレーディング損失により特別損失として95百万円を計上しております。これは、米国日付2023年7月3日に米国の証券取引所が半休場日であったことでお客様の資産運用に係る未執行となった買付注文と、同数量の買付注文が独立記念日明けの5日に重複して執行され、その重複分が自己勘定残高となったことによるものです。当該自己勘定残高の解消時（受渡日：米国日付7月10日・日本日付7月11日）、株式相場及び為替相場が当社にとって不利に変動したことにより損失が発生いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が58億93百万円（前年同期比22.6%増）、営業収益より金融費用34百万円を控除した純営業収益は58億59百万円（前年同期比22.8%増）となりました。また、販売費・一般管理費は53億30百万円（前年同期比14.9%増）となり、その結果、広告宣伝費を除く営業利益は23億79百万円（前年同期比42.4%増）、営業利益は5億29百万円（前年同期比290.2%増）、経常利益は5億27百万円（前年同期比273.7%増）、四半期純利益は3億61百万円（前年同期比161.7%増）となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して23億63百万円増加し、283億27百万円となりました。これは主に、お客様からの入金増加や新株予約権の行使に伴う収入、顧客分別金信託の一部解約に伴う収入等による現金・預金の増加47億99百万円、外国証券（ETF）取引のための証券会社への預け金の減少22億10百万円によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して13億28百万円増加し、163億11百万円となりました。これは主に、お客様からの入金増加等による預り金の増加13億94百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して10億35百万円増加し、120億16百万円となりました。これは、新株予約権の行使や譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による資本金の増加3億36百万円及び資本準備金の増加3億36百万円、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加3億61百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績予想について、2023年5月12日に公表した内容からの変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	12,382,566	17,181,976
預託金	9,800,000	9,300,000
顧客分別金信託	9,800,000	9,300,000
トレーディング商品	144	201
約定見返勘定	387	46
立替金	2,184	92
前払金	4,000	5,100
前払費用	159,777	213,305
未収入金	6,197	4,028
未収収益	642,424	787,546
預け金	2,476,107	265,842
その他の流動資産	542	668
流動資産合計	25,474,331	27,758,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,043	145,555
器具備品	91,387	104,072
減価償却累計額	△132,710	△160,917
有形固定資産合計	103,720	88,710
無形固定資産		
ソフトウェア	82,884	107,545
ソフトウェア仮勘定	14,768	59,956
商標権	800	687
無形固定資産合計	98,452	168,189
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,587	140,587
長期前払費用	28,283	52,807
繰延税金資産	118,877	118,877
投資その他の資産合計	287,748	312,272
固定資産合計	489,921	569,172
資産合計	25,964,253	28,327,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	12,703,639	14,097,908
未払金	560,626	487,327
未払費用	122,259	149,014
未払法人税等	97,156	77,429
流動負債合計	13,483,681	14,811,681
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	14,983,681	16,311,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,564,603	3,901,569
資本剰余金		
資本準備金	8,579,368	8,916,334
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	8,625,058	8,962,024
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,208,980	△847,183
利益剰余金合計	△1,208,980	△847,183
自己株式	△110	△110
株主資本合計	10,980,571	12,016,299
純資産合計	10,980,571	12,016,299
負債純資産合計	25,964,253	28,327,981

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	4,725,729	5,822,658
トレーディング損益	64,616	42,855
金融収益	2,520	8,299
その他の営業収益	14,400	19,913
営業収益計	4,807,266	5,893,727
<b>金融費用</b>	33,812	34,045
純営業収益	4,773,454	5,859,682
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	2,764,495	2,909,490
人件費	1,065,310	1,378,657
不動産関係費	236,049	288,578
事務費	321,558	393,603
減価償却費	56,365	63,548
租税公課	67,379	75,159
その他	126,674	221,395
販売費・一般管理費計	4,637,832	5,330,432
営業利益	135,621	529,250
営業外収益	7,837	3,484
営業外費用		
株式交付費	1,728	2,386
譲渡制限付株式報酬償却損	—	2,945
その他	621	142
営業外費用計	2,349	5,473
経常利益	141,109	527,261
特別損失		
臨時損失	—	※ 95,062
特別損失合計	—	95,062
税引前四半期純利益	141,109	432,199
法人税、住民税及び事業税	2,850	70,402
法人税等合計	2,850	70,402
四半期純利益	138,259	361,796

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 臨時損失

米国日付2023年7月3日に米国の証券取引所が半休場日であったこととお客様の資産運用に係る未執行となった買付注文と、同数量の買付注文が独立記念日明けの5日に重複して執行され、その重複分が自己勘定残高となりました。当該自己勘定残高の解消時(受渡日:米国日付7月10日・日本日付7月11日)、株式相場及び為替相場が当社にとって不利に変動したことにより、臨時に発生したトレーディング損失を臨時損失として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式(報酬)としての新株式の発行)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式(報酬)として新株式発行(以下「本新株発行」という。)を行うことについて決議し、2023年11月10日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の目的等

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、当社の従業員21名に対し、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めること及び福利厚生の実現を図ることを目的として、当社の財務状況その他諸般の事情を勘案し、金銭(報酬)債権合計12,008,400円の現物出資と引き換えに当社の普通株式10,007株を発行することを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年11月10日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 10,007株
(3) 発行価額	1株につき1,200円
(4) 発行価額の総額	12,008,400円
(5) 資本組入額	1株につき600円
(6) 資本組入額の総額	6,004,200円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭(報酬)債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社従業員 21名 10,007株
(10) 譲渡制限期間	2023年11月10日(払込期日)から2026年5月11日までの間
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(本社移転)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり、本社を移転することを決議いたしました。

1. 移転理由

事業成長に伴う、将来的な増員に備えた適切な執務スペースの確保のため。

2. 移転予定先

東京都品川区西五反田8丁目4番13号 五反田JPビルディング

3. 移転予定時期

2024年10月(予定)

4. 業績に与える影響

本件による当期業績への影響は軽微です。

5. その他

登記上の本店所在地については、2024年3月開催予定の当社第9期定時株主総会において、本店所在地の変更に関する定款一部変更の議案を付議する予定であり、当議案が承認されることを条件として、現在の東京都渋谷区から東京都品川区へ変更する予定です。